

内閣総理大臣 安倍晋三様
環境大臣 石原伸晃様
原子力規制委員長 田中俊一様

平成 25 年 5 月 30 日

提出団体 花とハーブの里 (青森県六ヶ所村)
PEACE LAND (青森県八戸市)
豊かな三陸の海を守る会 (岩手県宮古市)
三陸の海を放射能から守る岩手の会 (岩手県盛岡市)
三陸・宮城の海を放射能から守る仙台の会：わかめの会 (宮城県仙台市)
脱原発とうかい塾(茨城県東海村)
他 賛同35 団体 (団体名は別紙参照)

----- もうこれ以上、海に空に放射能を流さないこと -----

放射性物質による環境汚染防止のため、環境基本法並びに関連法による厳正な法整備を求めます

福島第一原発事故により大地、大気、水系、海洋等、国内は広く放射能で汚染され多くの人々の生活は根こそぎ奪われました。事故後 2 年が経過しましたが、福島県民をはじめとして 15 万人以上もの人びとがいまだに避難生活を余儀なくされています。

国会・政府・民間の諸事故調査委員会の報告と提言により「国民の安全を最優先に、原子力に対する確かな規制を通じて人と環境を守る使命」のもと独立した意思決定機関として原子力規制委員会が環境省の外局に設置されました。また昨年 6 月には放射性物質の規制を原子力法に委ねるとする、環境基本法第 13 条が削除され、放射性物質による“環境汚染防止の措置”については原子力関連法から環境関連法に移行されることとなりました。しかし原子力規制委員会が発足してから半年以上が経過しましたが、もっぱら原子力施設の過酷事故対策が重点的な審議事項になっておりその他の法整備については審議されるのか不明です。特に日常的に環境を守るための放射性物質の規制措置はどのようなのでしょうか。また原発事故により発生した放射能汚染廃棄物の処理処分について急遽定められた「措置法」など各法律間の整合性がなく、法体系が暫定的もしくは不備のまま進められ、各地では対立が起こるなど混乱を極めています。

わが国は公害の深刻化により昭和 45 年に“公害国会”が開かれて、「経済との調和」条項を削除、環境優先のもと各種公害関連法を制定し、環境が著しく改善されました。今回の原発事故は人類史に刻まれる深刻な被害をもたらし、諸外国からも我が国の対応が注目されております。“公害国会”にならい、“原子力公害国会”を開催し国民の安全と環境保全を最優先に厳正かつ体系的な法整備をして、これを国内外に示すことが国の責務ではないでしょうか。

二度とわが国でこのような原子力事故を繰り返さないことは当然のことですが、国民の日常生活と環境を放射能汚染から守るため罰則も含め整合性ある統括的な法整備を求めます。環境省による迅速な放射能汚染防止の整備、その厳正な規制法のもと原子力規制委員会は過酷事故防止に加え日常的な放射性物質の監視を強めその責任を果たして下さい。

IAEA の 2006 年“基本安全原則の 2”には政府の役割として「独立した規制機関を含む安全のための効果的な法令上及び行政上の枠組みが定められ、維持されなければならない」とあります。この原則は私達の要求とも重なっています。

以上の主旨のもと、この豊かで美しい国土を、二度と放射能で汚染させることなく、私たちや子孫がこの地で安心して生活し、末永く生き続けられるよう、次のことを要請します。

要請事項

1. 【法整備による責任体制の明確化について】

関係各省庁（原子力規制委員会、環境省、経済産業省、文科省、原子力委員会等）の原子力施設の事故防止・放射性物質汚染防止などに関わる所管業務や責任体制を明確にし、国民に広報し周知徹底すること。そのための法整備を要請します。

2. 【環境基本法とその関連法による放射性物質の規制について】

環境基本法ならびに環境関連法による放射性物質規制の法整備をすること

2-1 放射性物質を環境法で規制するよう明文化し、原子力推進政策から脱し、国民の生活・健康と環境を守ることを最優先し法制度を統括・体系化し整備すること。

- * 未だに、放射性物質から私達の生活・健康と環境を守る規制機関や規制値の決定機関が判然とせず混乱しております。原子力規制委員会が環境省の外局に設置されたことは、環境を保全する姿勢を第一に厳正な放射性物質の規制が期待されるからです。そのための整合性ある規制法を制定してください。

2-2 昨年6月環境基本法第13条（放射性物質による大気汚染等の防止のための措置は原子力関連法で定める）が削除されました。それゆえ、この条文を担保する施策・規制措置を環境基本法はじめ関連法で早急に制定すること。

- * 国民・環境を守る観点に立脚し放射性物質の防止の措置として、厳しい環境基準や環境影響評価を実施してください。今まで、放射性物質を環境基本法の対象物質からはずし特別扱いとしたために、原子力行政は規制措置を講じないまま40年以上もなおざりにされてきました。
- * 環境基本法第13条が削除され、放射性物質による環境汚染防止の措置については原子力関連法から環境関連法に移行されることとなりましたが、肝心の大気・水質・土壌汚染防止等の個別法が適用除外されたことは重大問題です。早急に個別法に取り入れるべきです。

3. 【再処理工場の放出規制の問題について】

同一国内で原子力発電所に排水濃度規制があり、核燃料再処理工場にはないという、非常識な規制方式は環境保全上から見ても許されることではありません。放出規制は原子力施設の種類により差異がないようにするべきです。原発で規制、再処理で野放しの放出規制を改めることを要請します。

- * 六ヶ所再処理工場のアクティブ試験で、2007年度には原発のトリチウム排水濃度規制値を平均で558倍上回る排水を海洋へ74回放出しています。最大値は規制値を2800倍上回る排水585トンを海洋へ放出しました（2007.10.2）。このまま本格操業を許しては海の汚染が必至で、国内外からの反発を招くこととなります。

4. 【具体的規制方法の問題について】

人の健康・環境を守るための濃度規制、線量限度、モニタリングに改めること

4-1 原子力施設から放出される放射性物質個々の濃度規制は原子力関連法で決められていますがどれも緩過ぎます。見直しを行い厳重な放出濃度規制値と総量規制を行うことを要請します。

- * 原発などの原子力施設の現行放出濃度基準は遺伝毒性をもつ化学物質の放出・環境などのリスクに基づく規制と比べあまりに緩く、環境や人々の健康を守るものになっていません。例えばトリチウムの原発放出濃度規制値は6万Bq/L、これは自然界の水中濃度の6万倍の値です。一般廃棄物の最終処分場からの排水の濃度規制値は原子力施設の規制値であるセシウム134の60Bq/L、セシウム137の90Bq/Lを適用していますが、原子力施設でない一般廃棄物最終処分場に原子力施設の基準を該当させることは問題です。

*ドイツ政府の調査によるとドイツの原発周辺では小児白血病が高率で発生していると報じられています。2007.12ドイツ環境省と連邦放射線防護庁により公表。

4-2 放射性物質の基準値とモニタリング方法、その評価について、現実的で実効性のあるものにするを要請します。

- * 原子力施設から放射性物質の大気放出については排気筒での規制をせずに、周辺敷地境界で行っています。さらにこの測定頻度が少ない上、その値を3ヶ月平均値の規制としています。これでは大事故があっても基準をクリアしてしまうような規制方式であり納得できません。例えばクリプトン85は敷地境界で1立法メートル当たり10万ベクレルが規制値です。福島原発事故時3ヶ月の平均値でこの基準を超えたのでしょうか。過酷事故が起こっても基準以内となるようでは意味がない基準です。
- * 再処理工場から海洋へ放射性物質を放出し、工場周辺の実効線量が3ヶ月で250マイクロシーベルトとして評価をしていますが、海に流して陸上で評価するのは誰が考えてもおかしな規制です。海洋で測定すべきです。海がいくら汚染されても問題にならない環境規制は意味がありません。

以上です。

.....
連絡先 〒020-0004 岩手県盛岡市山岸6-36-8
三陸の海を放射能から守る岩手の会 世話人永田文夫
電話/FAX 019-661-1002
.....

放射性物質による環境汚染防止のため、環境基本法並びに関連法による厳正な法整備を求めます

賛同団体名

サーフライダー・ファウンデーション・ジャパン（全国）
ベクレルフリー北海道（北海道）
核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団（青森県）
みらいアクション青森（青森県）
春を呼ぶ会（岩手県盛岡市）
子供達の放射線被ばく低減化を推進する盛岡の会（岩手県盛岡市）
ブドリとネリの会（岩手県盛岡市）
原発からの早期撤退を求める岩手県学識者の会（岩手県盛岡市）
無限洞（岩手県盛岡市）
ちいさな種の会（岩手県滝沢村）
岩手有機農業研究会（岩手県）
クランボンの会（岩手県盛岡市）
脱原発の日実行委員会（福島県福島市）
原子力資料情報室（東京都）
三陸のさんま・わかめを愛する会（東京都多摩市）
原発を考える品川の女たち（東京都）
ふえみん婦人民主クラブ（東京都）
脱原発・東電株主運動（東京都）
東電株主代表訴訟（東京都）
緑の党 グリーنزジャパン（東京都杉並区）
東京・生活者ネットワーク（東京都新宿区）
ブルトニウムフリーコミュニケーション神奈川（神奈川県横浜市）
放射能から子ども達と未来を守る会（神奈川県）
神奈川ネットワーク運動・横須賀（神奈川県横須賀市）
ノーモア放射能とやまネットワーク（富山県）
高岡の未来を考える会（富山県高岡市）
魚津っ子を守る父母の会（富山県魚津市）
まわれ水車の会（富山県）
さよなら！志賀原発ネットワーク（石川県）
核のごみキャンペーン・中部（愛知県）
NPO地球とともに（大阪府茨木市）
さよなら玄海原発の会・久留米（福岡県）
風ふくおかの会（福岡県宗像市）
玄海原発プルサーマル裁判の会（佐賀県）
玄海原発プルサーマル裁判を支える会（佐賀県）
プルサーマルと佐賀県の100年を考える会（佐賀県）

以上 36 団体